【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第54期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 COO　二宮 桐人
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目10番27号
【電話番号】	０３（５７８３）３５３０（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 CFO　鳥屋 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目10番27号
【電話番号】	０３（５７８３）３５３０（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 CFO　鳥屋 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	7,055	7,068	14,569
経常利益	（百万円）	456	532	1,207
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	294	341	807
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	297	336	814
純資産額	（百万円）	7,223	7,497	7,742
総資産額	（百万円）	9,894	10,265	10,554
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	38.09	44.43	104.32
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.0	73.0	73.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	637	670	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△190	△309	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△407	△583	△407
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	5,661	5,905	6,128

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と事業を営む連結子会社３社及びその他の関係会社１社により構成されております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅い推移や高水準な企業収益の継続など、緩やかな回復基調となりました。一方で、継続的な物価高や労務費の上昇に加え、国際情勢の緊張や各国の政策動向による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが属するITサービス市場におきましては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたデジタル化需要が堅調に推移しております。とりわけ、深刻化する労働力不足への対応や人的資本経営の実践が重要課題となる中、HR分野におけるシステム投資や省力化ニーズは高水準を維持しております。あわせて、生成AI等の先進技術を活用した業務プロセスの高度化やビジネスモデル変革に向けた需要も拡大傾向にあります。

こうした市場動向に対し、当社グループでは、強みであるHRサービス領域の機能強化に加え、データ分析やAI技術を融合させた高付加価値な製品・サービスの開発・提供を推進しております。また、社内におけるAI活用を通じた生産性改革にも取り組み、事業成長の加速と収益基盤の強化に努めております。

当中間連結会計期間における当社グループの状況は、売上高は前年同期比で12百万円増加、営業利益は前年同期比で75百万円増加となりました。経常利益は前年同期比で75百万円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で46百万円増加となりました。

以上の結果、売上高70億68百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益５億27百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益５億32百万円（前年同期比16.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益３億41百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

・ソリューションサービス事業
（人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供）

クラウドサービスの拡充に伴うクラウド型利用料の継続的な伸長などにより、売上高は前年同期比で２億44百万円増加、営業利益は前年同期比で１億29百万円増加いたしました。

その結果、売上高は27億96百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は５億74百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

・受託開発事業
（富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供）

前期の戦略的プロジェクトの影響が解消したことなどにより、売上高は前年同期比で17百万円増加、営業利益は前年同期比で４百万円増加いたしました。

その結果、売上高は13億９百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は２億36百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

・システム運用・サービス事業
（主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供）

LINEヤフーグループからの高利益案件プロジェクトの減少などにより、売上高は前年同期比で１億97百万円減少、営業利益は前年同期比で48百万円減少いたしました。

その結果、売上高は９億９百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は94百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

・サポートサービス事業
（ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート＆サービス及びコンタクトセンターサービスを提供）
主要顧客の統合に伴う内製化影響などにより、売上高は前年同期比で51百万円減少いたしましたが、外注費見直しによるコスト圧縮効果などにより、営業利益は前年同期比で26百万円増加いたしました。
その結果、売上高は20億52百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は１億22百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

財政状態の分析
当中間連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、４億56百万円の減少となりました。
これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産、現金及び預金が減少したことによるものです。
固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、１億67百万円の増加となりました。
これは主として、ソフトウエア仮勘定が増加したことによるものです。
流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、33百万円の減少となりました。
これは主として、契約負債が増加した一方で、その他流動負債、買掛金、未払金及び役員賞与引当金が減少したことによるものです。
固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、11百万円の減少となりました。
これは主として、株式給付引当金が減少したことによるものです。
純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、２億45百万円の減少となりました。
これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益を計上した一方で、自己株式の取得及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で獲得した資金を、無形固定資産の取得、配当金の支払い等で使用した結果、前連結会計年度末と比較して２億22百万円減少し、当中間連結会計期間末には59億５百万円となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は６億70百万円（前年同期は６億37百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益５億29百万円、売上債権及び契約資産の減少額２億86百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は３億９百万円（前年同期は１億90百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出２億68百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果使用した資金は５億83百万円（前年同期は４億７百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額４億45百万円、自己株式の取得による支出１億51百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等
当社グループは『私たちは、「人間の想像力」と「世界中のテクノロジー」を結合することで、「感動！」を生む変革を起こし、豊かな未来社会の実現を目指します。』という経営理念に基づき、ITの力で魅力的な未来社会を創造することを目指しております。中長期的なビジョン「100年企業」においては、最重要資産である社員、人財が心も体も健康であり続け、生き生きと活躍できるよう、戦略的な健康の保持・増進に取り組むため「健康経営」を推し進めております。
当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動
該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期ごとの経営成績に重要な影響を与える要因として、収益の季節変動性が挙げられます。以下の事業特性上、特に第４四半期連結会計期間に営業利益計上が偏重する傾向があります。

・ソリューションサービス事業において、人事給与・会計ソリューションが顧客企業の新年度からのシステム切り替えに備えて年度末に導入が集中する傾向があること

・受託開発事業において、主要顧客向けのシステム開発等の納期が年度末に集中する傾向があること

これらの状況を踏まえて、季節要因の影響が小さく通年の需要が見込まれるソリューションの販売を拡大することによって、収益の季節変動性を軽減することに努めております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金需要のうち主なものは、人件費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

運転資金は原則として営業活動によるキャッシュ・フローによって賄われておりますが、状況に応じて直接金融並びに間接金融を利用していく方針であります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,585,688	8,585,688	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,585,688	8,585,688	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	8,585,688	―	3,149	―	―

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
アマノ株式会社	神奈川県横浜市港北区大豆戸町２７５	2,645	33.09
LINEヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町１丁目３	1,100	13.76
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	360	4.51
クレオ従業員持株会	東京都品川区東品川４丁目１０－２７ 住友不動産品川ビル	283	3.54
椎名　敬一	神奈川県足柄下郡湯河原町	152	1.91
和田　正次	東京都町田市	152	1.90
丸田　稔	長野県上伊那郡箕輪町	107	1.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	100	1.25
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４	86	1.08
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６－１	68	0.85
計	－	5,055	63.24

（注）　当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が当社株式360千株を保有しておりますが、自己株式には含めておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 592,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,946,600	79,466	―
単元未満株式	普通株式 47,088	―	―
発行済株式総数	8,585,688	―	―
総株主の議決権	―	79,466	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式184,400株（議決権数1,844個）及び「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式176,000株（議決権数1,760個）が含まれております。なお、「株式給付信託（BBT）」の議決権1,760個は、議決権不行使となっています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クレオ	東京都品川区東品川４丁目10番27号	592,000	―	592,000	6.90
計	―	592,000	―	592,000	6.90

（注）　「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式184,400株（2.1%）及び「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式176,000株（2.0%）は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	鳥屋　和彦	1977年９月４日生	2000年４月　当社入社 2018年４月　当社　執行役員兼管理本部副本部長 2019年４月　当社　執行役員兼管理本部本部長 2019年５月　株式会社ココト　取締役（現任） 2019年５月　株式会社ブライエ　取締役（現任） 2019年５月　株式会社アダムスコミュニケーション　取締役（現任） 2025年４月　当社　常務執行役員兼管理総括兼管理本部長 2026年４月　当社　常務執行役員CFO兼管理総括兼管理本部長（現任） 2026年６月　当社　取締役就任（現任）	（注）	13	2026年６月23日

（注）　2026年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	佐々木　尚也	2026年６月23日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人ナカチによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,128	5,905
受取手形、売掛金及び契約資産	2,397	2,110
商品及び製品	5	2
仕掛品	132	166
その他	226	247
流動資産合計	8,889	8,433
固定資産		
有形固定資産	267	263
無形固定資産		
ソフトウエア	481	433
ソフトウエア仮勘定	163	392
その他	0	0
無形固定資産合計	644	826
投資その他の資産		
投資有価証券	82	71
繰延税金資産	301	303
その他	368	368
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	752	742
固定資産合計	1,665	1,832
資産合計	10,554	10,265

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	456	407
未払金	395	358
未払法人税等	232	230
契約負債	285	464
賞与引当金	556	538
役員賞与引当金	20	―
プロジェクト損失引当金	―	2
その他	565	475
流動負債合計	2,512	2,478
固定負債		
株式給付引当金	184	178
資産除去債務	105	102
その他	10	9
固定負債合計	300	289
負債合計	2,812	2,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	698	698
利益剰余金	4,815	4,710
自己株式	△930	△1,066
株主資本合計	7,733	7,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	4
その他の包括利益累計額合計	9	4
純資産合計	7,742	7,497
負債純資産合計	10,554	10,265

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	7,055	7,068
売上原価	5,402	5,295
売上総利益	1,652	1,772
販売費及び一般管理費	※ 1,200	※ 1,244
営業利益	452	527
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	0	0
助成金収入	0	―
未払配当金除斥益	1	―
その他	1	4
営業外収益合計	6	9
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	1	3
支払手数料	―	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	5
経常利益	456	532
特別損失		
和解金	―	2
特別損失合計	―	2
税金等調整前中間純利益	456	529
法人税等合計	161	188
中間純利益	294	341
親会社株主に帰属する中間純利益	294	341

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	294	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△4
その他の包括利益合計	2	△4
中間包括利益	297	336
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	297	336
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	456	529
減価償却費	116	105
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	△17
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	△20
株式給付引当金の増減額（△は減少）	6	△6
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	－	2
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益（△は益）	1	3
和解金	－	2
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	320	286
棚卸資産の増減額（△は増加）	△80	△30
仕入債務の増減額（△は減少）	△28	△48
未払金の増減額（△は減少）	7	△4
未払消費税等の増減額（△は減少）	△54	△91
その他	164	151
小計	864	857
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△0	△0
和解金の支払額	－	△2
法人税等の支払額	△229	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△40
無形固定資産の取得による支出	△165	△268
差入保証金の差入による支出	△22	△6
差入保証金の回収による収入	－	6
その他	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△412	△445
自己株式の取得による支出	－	△151
自己株式の処分による収入	6	14
リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△583
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39	△222
現金及び現金同等物の期首残高	5,621	6,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,661	※ 5,905

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入実行残高	―	―
差引	500	500

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売促進費	1百万円	1百万円
広告宣伝費	45	59
給与手当及び賞与	398	386
退職給付費用	15	15
賞与引当金繰入額	69	77
株式給付引当金繰入額	14	12

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,661百万円	5,905百万円
現金及び現金同等物	5,661	5,905

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月８日取締役会	普通株式	413	51	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が保有する当社株式378千株に対する配当金19百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日取締役会	普通株式	446	55	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が保有する当社株式372千株に対する配当金20百万円が含まれております。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年５月８日開催の取締役会決議に基づき、自己株式121,700株の取得を行いました。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が135百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,066百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ソリューションサービス事業	受託開発事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,551	1,291	1,107	2,104	7,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	24	226	254
計	2,552	1,294	1,131	2,331	7,310
セグメント利益	445	232	143	96	918

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	918
全社費用及び利益（注）	△466
中間連結損益計算書の営業利益	452

（注）全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び経営指導料等であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ソリューションサービス事業	受託開発事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,796	1,309	909	2,052	7,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	9	38	245	306
計	2,808	1,318	948	2,298	7,374
セグメント利益	574	236	94	122	1,028

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,028
全社費用及び利益（注）	△500
中間連結損益計算書の営業利益	527

（注）全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び経営指導料等であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	
サービス売上	2,390	1,272	1,089	2,104	6,857
製品売上	81	―	17	―	99
商品売上	79	19	―	―	99
顧客との契約から生じる収益	2,551	1,291	1,107	2,104	7,055
外部顧客への売上高	2,551	1,291	1,107	2,104	7,055

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	
サービス売上	2,656	1,291	895	2,052	6,897
製品売上	50	―	14	―	65
商品売上	88	17	―	―	106
顧客との契約から生じる収益	2,796	1,309	909	2,052	7,068
外部顧客への売上高	2,796	1,309	909	2,052	7,068

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	38円09銭	44円43銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	294	341
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	294	341
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,739	7,688

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前中間連結会計期間における１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託（J-ESOP）」は189千株であり、「株式給付信託（BBT）」は186千株であります。

当中間連結会計期間における１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託（J-ESOP）」は184千株であり、「株式給付信託（BBT）」は180千株であります。

２【その他】

2026年５月８日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……446百万円

（ロ）１株当たりの金額……55円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月24日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．「配当金の総額」には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が保有する当社株式372千株に対する配当金20百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社クレオ

取締役会　御中

監査法人ナカチ
東京都中央区

代表社員
業務執行社員　公認会計士　家冨　義則

代表社員
業務執行社員　公認会計士　秋山　浩一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。